

# 事業報告(2020年度)

## 1. 概況

我が国の第一世代シンクタンクに属する未来工学研究所は、設立以来50年を経過しました。この間一貫して、科学技術の発展動向と経済社会の変化を洞察し、工学的手法を駆使しながら、新たな課題探索と未来構想を深め、関連する科学技術や研究開発等による対処と、その対処方策のあり方を中心に研究してきました。

2020年度は、公益財団法人へ移行後期末で8年が経過したことになります。この間公益財団法人にふさわしい体制の強化を図ってきた結果、所員数は非常勤研究員を中心に34人から78人に増加すると共に、採用された専門性の異なる多様な非常勤研究員と、導入実施されてきた経営方式への習熟度を増した常勤研究員との連携の下で、多面的な受託事業が展開され、さらに受託事業以外の公益事業へ事業領域を拡大してきました。また、対象団体6千有余の「世界シンクタンクランキング」では、「科学技術政策」部門において、2012、2013年の8位、2014年の6位に続き、2015、2016年は5位に、そして2017、2018、2019年の4位に続き2020年は3位にランクされました。2020年度の実績は、受託総額では2億3千万円を越えたものの後半で伸び悩み、記念事業等の特別支出もあり、多少の赤字となりました。経営実態としては依然として厳しいものがあります。

現下の最大の課題は事業規模の拡大とその安定化にあり、具体的には、量的に増大した非常勤研究員の習熟度の向上とその効果的な活用を図ることです。一方で未来研も、2019年度期末から始まったCOVID-19の影響による世界的な大変動のただ中にあり、勤務形態の大幅な変更に見舞われています。しかし、内実はと言えば情報化への強力な契機を得て、それを享受し、その利点を活かすことによって遜色の無い成果を挙げていると思われます。新規な活動内容に対処するためには、柔軟で機敏な行動が重要であることを痛感しています。創立50周年記念事業はその天佑の賜物と言うべきでしょう。

未来研の活動は、定款によれば「未来工学そのものに関する調査研究事業」、「未来工学に関連する社会との対話事業（広報普及、サービス活動等）」、「未来工学に関連する国際交流事業」となっています<sup>1</sup>。

一方、公益財団法人化に伴いその事業区分は、「公益目的事業」と「収益目的事業」に分類することになっています。「公益」は、事業の目的が不特定多数を対象としその成果が不特定多数に及ぶものと定義されています。また「収益」は特定の者のための事業に相当します。

---

<sup>1</sup> 定款第4条

## 2. 事業に係る活動

この項では上記の事業区分にしたがって、「公」「収」の両事業をそれぞれさらに3事業領域に分け、(1) 受託調査研究事業(委託または助成による調査研究)、(2) 自主調査研究事業(自己資金で行う調査研究等)、(3) 社会との対話事業に区分しています。後段で事業活動<sup>2</sup>ごとにその実態を説明いたします。

また、「未来工学に関連する国際交流事業」については「公」「収」の区分をせずに、最後にまとめて記載しました。

2020年度に実施した総契約事業は42件で、うち前年度からの継続事業が1件、次年度へ繰り越した事業が1件です。結果として、年度内で終了し当年度の決算の対象になった事業は41件でした。

個別事業区分に該当する契約プロジェクト数は、公1が18件、収1が21件、収2が3件で、次項以下の各表に関連プロジェクト名を示してあります。

### (1) 受託調査研究事業

「公1」と「収1」を合わせて今年度で完了した38件の内、公的機関からの案件が24件、民間企業と民間財団からのものが14件であります。以下、資金区分別<sup>3</sup>および資金提供機関別に説明します。

助成研究は、民間の助成財団が3件(一般財団法人新技術振興渡辺記念会が2件、公益財団法人トヨタ財団が1件)、科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金(科研費))が1件(分担)、外務省の補助金事業が1件で、その他33件は委託研究です。

委託研究33件を委託元別で見ると、中央官庁は7省庁13件(前年度は13件、以下同じ)、独法などの政府関係機関は4機関7件(8件)、大学は2大学1機関3件(3件)、民間企業は4社8件(12件)、その他民間団体から2件の受託がありました。中央官庁では内閣府、経済産業省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省から受託しました。また政府関係機関では科学技術振興機構をはじめとする複数の国立研究開発法人、独立行政法人から受託しています。大学では国立大学2校、大学共同利用機関法人から受託がありました。また、次年度に継続した1件は、その他民間団体からの助成事業です。

以上のように今年度実施した受託調査研究を事業区分別にみると、次ページの表に示すように、公益事業にかかわるものは18件、収益事業にかかわるものは21件となっています。

---

<sup>2</sup> 公益事業の(1)を「公1」、収益事業の(1)を「収1」とよび、同様に(2)、(3)に関しては「公2」、「公3」、「収2」、「収3」と称します。

<sup>3</sup> 「助成研究」は、「助成財団」からの資金により実施する研究で、それ以外の機関から資金提供を受ける「委託研究」と区別しています。

① 受託調査研究公益事業(公1)

1	第6期科学技術基本計画に関する調査・分析等の委託	内閣府
2	我が国の経済安全保障・国家安全保障の未来を左右する新興技術(補助金)	外務省
3	研究者の交流に関する調査	文部科学省
4	我が国の研究倫理教育等に関する実態調査・分析業務	文部科学省
5	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における共進化を実現するために必要な調査	文部科学省
6	研究活動把握データベースを用いた研究活動の実態把握(研究室パネル調査)(2020年度分)	文部科学省 科学技術・学術政策研究所
7	次期 NISTEP 定点調査の調査設計に係る業務	文部科学省 科学技術・学術政策研究所
8	令和2年度「伝統芸能用具・原材料に関する調査事業」実施業務	文化庁
9	令和2年度「伝統工芸用具・原材料に関する調査総括事業」実施業務	文化庁
10	医薬品等の革新的技術の調査手法の分析業務	厚生労働省
11	令和2年度重要技術管理体制強化事業(防衛装備品の重要技術等(サプライチェーン)調査)	経済産業省
12	令和2年度国土政策シミュレーションモデルの開発に関する調査	国土交通省
13	EBPM 推進に係る調査研究業務	国土交通省
14	日欧米中の合成生物学のリスクの考え方とリスクアセスメントの取り組みに関する調査研究	(一財)新技術振興渡辺記念会
15	パーソナル情報の安全・安心活用のための技術開発の現状と課題解決に関する調査研究	(一財)新技術振興渡辺記念会
16	外国人材の受け入れと日本社会	(公財)トヨタ財団

17	高等教育政策の転換点に関する理論的・実証的研究	令和2年度科研費(分担・継続)
----	-------------------------	-----------------

受託調査研究公益事業（公1）次年度への繰越分

1	政策形成における数理モデルの利用：新型コロナウイルス感染症への対応を事例として	（一財）新技術振興渡辺記念会
---	---	----------------

② 受託調査研究収益事業（収1）

1	「アミノ酸の代謝制御性シグナルを利用した高品質食肉の研究開発とそのグローバル展開」に係る試験研究委託契約	農林水産省、 農研機構、生研支援センター
2	農林水産省の「知」の集積による産学連携推進事業のうちプロデューサー活動支援事業	農林水産省農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
3	社会的孤立のきざしの可視化に関する国内外の取り組み事例調査	（国研）科学技術振興機構
4	国内における地球環境課題に関するトランスディシプリナリー研究の動向調査	（国研）科学技術振興機構
5	コロナ禍における主要社会問題の抽出・整理に関する調査一式	（国研）科学技術振興機構
6	令和2年度光センシング技術動向調査	（独法）日本学術振興会協力会
7	女性の特定健康課題（やせ・低栄養）に対するスクリーニングと介入方法の実証	（公財）パブリックヘルスリサーチセンター
8 9	非公開 2件	国立研究開発法人
10	研究大学コンソーシアム URA の活動に資する DX プラットフォームに関する課題調査	大学共同利用機関法人自然科学研究機構
11	エビデンスデータベースを用いた重点分野検討に関する予備的調査について	政策研究大学院大学
12	非公開	国立大学
13	非公開	一般社団法人
14	PHR アプリケーションを利用した長野県佐久市などにおける生活習慣病（重症化）予防臨床研究プロジェクトに関する事務局業務	（株）メディカルメンバーシステム

15	次世代事業探索調査	民間企業
16	非公開	民間企業
17 18 19 20 21	非公開 5件	民間企業

## (2) 自主調査研究事業

### ① 自主調査研究公益事業(公2)

自己資金を活用して、自主調査研究公益事業を実施しました。具体的には、受託活動に資する先行的な調査活動(企画事業)と、知見の拡大を意図した自主研究活動が相当します。当期は該当案件がありません。

### ② 自主調査研究収益事業(収2)

収益事業に係る自主調査研究事業としては、先行的に集積された知見を活用して民間企業の科学技術関連事業へのサポート(コンサル活動)を3件行いました。

1 2 3	非公開	民間企業
-------------	-----	------

## (3) 社会との対話事業

### ① 社会との対話公益事業(公3)

当研究所の研究成果を広く社会に紹介し社会に還元することを目的として、2015年度から2種の活動を行ってきました。第一は、情報システムを利用した活動であります。つまり、ホームページと社会をつなぐSNS活動のシステム整備と、整備したシステムを利用した社会への呼びかけであります。具体的には未来研の公式ツイッターとプロジェクトベースのツイッターの枠組みを設け、ツイートを通してフォロワーをホームページ上の「問題提起」と「議論の広場」へと誘導し、成果の拡散普及と、本質的論点へのアクセスを働きかける活動であります。この内容としては、2015年度と2016年度で終了したプロジェクトの知見を活用し、2015年度から2018年度まで実施しましたが、当期はホームページの改編作業に伴い休止しています。

また、第二の活動形態としては従来から実施してきた「アニュアルレポート」の作成と公開および英文ホームページの充実を始めとし、研究成果や研究者の

見解を、外部の雑誌等への執筆やメディアの取材等を通じて公表すると共に、研究者を、関連する学会、研究会、セミナー等に参加させました。

② 社会との対話収益事業(収3)

未来工学に関係の深い会員研究活動を支援する事業を行いました。

(4) 「国際交流事業」に係る活動

2020年11月2日に平澤 冷理事長がソウルで開催された故崔亨燮先生生誕100周年記念シンポジウムにリモート参加し、「韓国の科学技術興隆とアジア途上国への普及」と題した講演を行いました。

### 3. 経営に係る活動

当研究所の経営に関しては、理事会を6回（うち5回は書面決議）、評議員会を2回開催（うち1回は書面決議）し、経営基本事項等の審議・決定を行いました。

#### (1) 理事会

##### ① 2020年度 第1回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 2020年6月5日（金）

議 題 （報告） 代表理事の職務の執行状況の報告

1. 2019年度事業報告及び決算書の件
2. 2020年度予算修正の件
3. 顧問選任の件
4. 2019年度定時評議員会の招集の件

##### ② 2020年度 第2回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 2020年7月2日（木）

議 題 1. 代表理事選定の件

##### ③ 2020年度 第3回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 2020年9月1日（火）

議 題 1. 特定資産運用の件

##### ④ 2020年度 第4回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 2020年9月25日（金）

議 題 1. つなぎ資金借入の件

##### ⑤ 2020年度 第5回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 2020年12月15日（火）

議 題 1. つなぎ資金借入の件

⑥ 2020 年度 第 6 回理事会

- 決議年月日 2021 年 3 月 4 日 (木)
- 開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4 階 会議室 (オンラインとのハイブリッド方式)
- 議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告  
(報告) 2020 年度決算見通しの件
1. 2021 年度事業計画の件
  2. 2021 年度収支予算書並びに資金調達及び設備投資見込みの件
  3. 短期借入の件
  4. 2020 年度臨時評議員会招集の件
  5. その他

(2) 評議員会

1. 2019 年度 定時評議員会 (一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 194 条イ項による決議の省略)

- 決議年月日 2020 年 6 月 24 日 (水)
- 議 題
1. 2019 年度事業報告及び決算書の件
  2. 2020 年度事業計画書および予算書の修正の件
  3. 理事選任の件

2. 2020 年度 臨時評議員会

- 決議年月日 2021 年 3 月 29 日 (月)
- 開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4 階 会議室 (オンラインとのハイブリッド方式)
- 議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告  
(報告) 2020 年度決算見通しの件
1. 2021 年度事業計画の件
  2. 2021 年度収支予算書ならびに資金調達及び設備投資見込みの件
  3. その他



#### 4. 役員・職員等の異動と現況(2021年3月31日現在)

理事については、期中で代表理事を含め9名が任期満了に伴い重任されました。

評議員は1名が新たに就任しました。

顧問2名は逝去により退任しました。参与については期中での改選はありませんでした。

現況を以下に示します。

##### (1) 理事の異動と現況

理事長	平澤 冷	2020年6月24日重任
理事	相澤 益男	
理事	島 弘志	
理事	白井 克彦	2020年6月24日重任
理事	武田 康嗣	
理事	鳥井 弘之	
理事	内藤 哲雄	2020年6月24日重任
理事	長瀬 正人	2020年6月24日重任
理事	林 隆之	2020年6月24日重任
理事	原山 優子	2020年6月24日重任
理事	端山 毅	
理事	稗田 浩雄	2020年6月24日重任
理事	吉海 正憲	2020年6月24日重任
理事	和田 雄志	2020年6月24日重任

(2) 監事の異動と現況

監 事 小 林 信 一

監 事 石 見 隆 之

(3) 評議員の異動と現況

評 議 員 上 谷 達 也

評 議 員 大 熊 和 彦

評 議 員 沖 村 憲 樹

評 議 員 菊 池 三 郎

評 議 員 桑 原 裕

評 議 員 隅 藏 康 一

評 議 員 調 麻佐志

評 議 員 丹 羽 富士雄

評 議 員 畚 野 信義

評 議 員 藤 岡 宏 衛

評 議 員 伊地知 寛 博

評 議 員 瀬 川 浩 司

評 議 員 山 形 与志樹 2020年4月1日就任

(4) 顧問・参与の現況

顧 問 有 馬 朗 人 2020年12月逝去

顧 問 武 安 義 光 2021年2月逝去

参 与 高 木 喜一郎

(5) 職 員

職員については、常勤研究員を2人（研究員1人、事務職員1人）、非常勤研究員を10人（研究参与3人、特別研究員4人、客員研究員1人）採用しました。その他に、所内の職位の異動が、のべ2名ありました。

2020年度期中増減数と期末現員数

常勤職員	現員	増	減	非常勤職員	現員	増	減
理事長	1	0	0	理 事	2	0	0
上席研究員	0	0	0	上席研究員	(1)	0	0
				フェロー	(2)	0	0
主席研究員	6	0	0	研究参与	19	3	0
主任研究員	5	0	0	特別研究員	24	4	1
研 究 員	2	1	1	客員研究員	2(1)	2	0
小 計	14	1	1	小 計	47	9	1
				シニア研究員	10	1	1
				連携研究員	2	0	1
事務職員	5	2	1				
				総 計	78	13	5

( )内は、理事長・理事・事務職員の兼任のため、重複して計上はしない。